

参考資料として、理工学研究科の理念・教育目的・教育目標及びプログラム構成と育成する人材を記述します。次に、入り口である入試状況と出口である就職状況について、過去6年間のデータを示します。最後に、新しく構築したリカレント教育のシステム内容を説明します。

理工学研究科の理念・教育目的・教育目標は次の通りです。

理念 『真理を愛し、高い倫理観を備え、自ら困難に挑戦する人格を育成し、時代の要請に対応できる教育研究の体系と枠組みを創成することによって、地域並びに国際社会の進展に寄与する。』

教育目的 『理工学に関する基礎から応用に至る学術の真理と理論を教授研究し、その深奥を極めて文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。』

教育目標 『今日の諸課題に対応できる倫理的判断力及び人間生活を取り巻く自然についての総合的な知識をもち、自然科学に関する学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応できる、次世代を担う技術者、研究者、さらには高度職業人を養成する。』

これらの理念・教育目的・教育目標に基づき、現在のプログラム構成と育成する人材像は簡潔に図1のようになります。

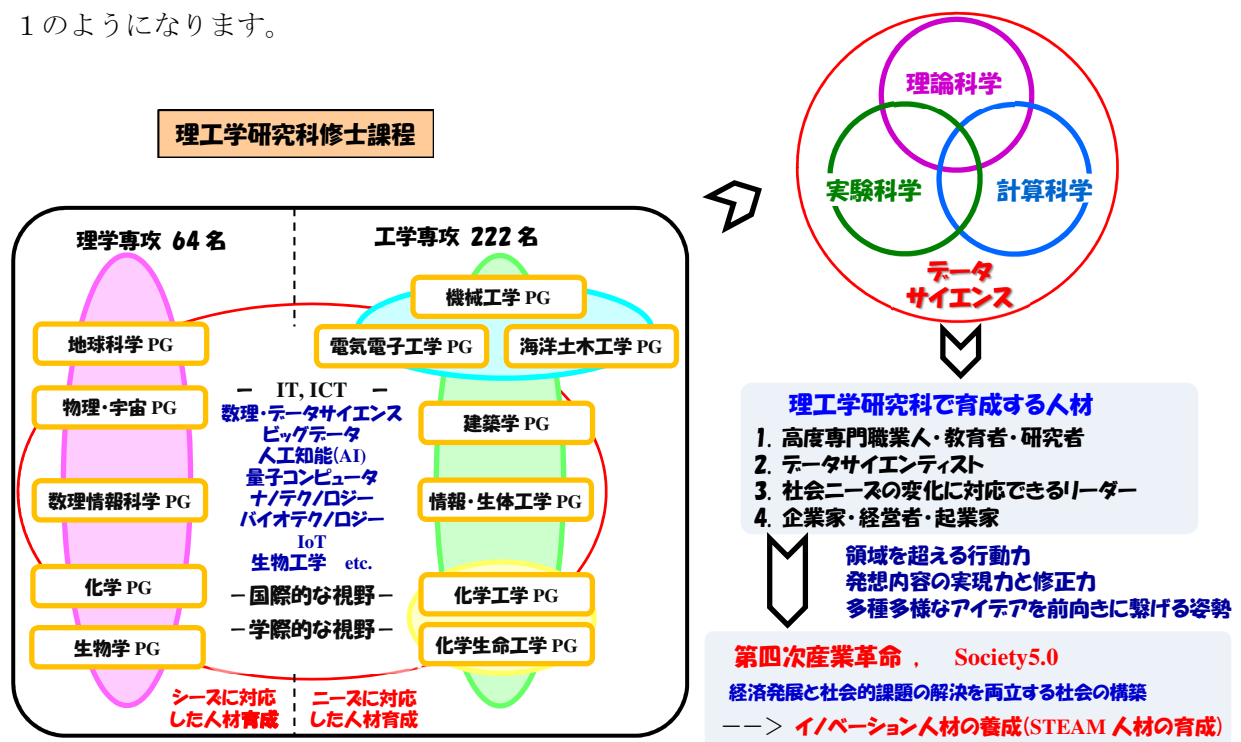


図1 理工学研究科のプログラム(PG)構成と育成する人材

STEAM S: Science T: Technology E: Engineering A: Arts (liberal arts) M: Mathematics

募集人員は表1に示すように、多彩なバックグラウンドを持つ人材を受け入れる体制を整えています。各プログラムの受入れ上限は標準定員の120%としています。入試状況は図2の通りです。理工学研究科全体として常に志願者倍率は1.4を超え、定員充足率も1.0を維持する状況です。また、6年一貫教育では、指導教員の指導により学部4年次に大学院の授業が履修可能となり、大学院進学時に研究に伴う長期の調査や共同研究派遣あるいは大学院インターンシップ・海外研修の計画的な履修が可能となります。現在、学部3年次より、6年一貫教育を試行しています。

表1 理工学研究科修士課程の多様な入試制度(募集人員の配分)

	入学定員	プログラム標準定員(目安)	募集人員						
			一般選抜		推薦特別選抜	他分野入学志願者特別選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	英語コース特別選抜(10月入学)
			口述試験	筆答試験					
出願対象等	—	—	一般(学部3年次生を対象とする選抜を含む)		学士・修士一貫教育学生を含む成績優秀学生	各プログラムの専門分野とは異なる専門知識を持つ者	社会人	入学後は日本語で行う授業を含め履修する者	国籍にかかわらず外国の大学を卒業した者
理学専攻	64	数理情報科学プログラム	13	13	32	4	2		
		物理・宇宙プログラム							
		化学プログラム							
		生物学プログラム							
		地球科学プログラム							
		小計							
工学専攻	222	機械工学プログラム	44	44	111	18	5	若干人	
		電気電子工学プログラム							
		建築学プログラム							
		海洋土木工学プログラム							
		化学工学プログラム							
		化学生命工学プログラム							
		情報・生体工学プログラム							
		小計							
計	286	286	57	57	143	22	7	—	

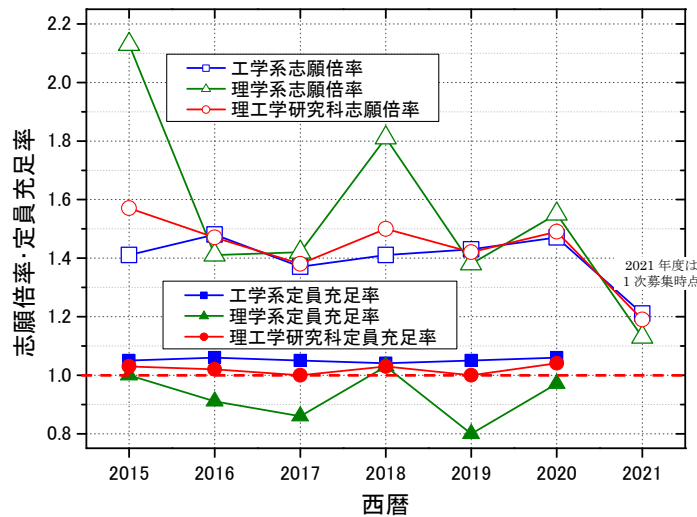


図2 理工学研究科修士課程の志願者倍率と定員充足率

理学部からは理学専攻定員の34%、工学部からは工学専攻定員の71%の学部3年の学生が6年一貫教育の選択と云う、早い段階から大学院修士課程への進学を目指しています。

就職状況は図3に示します。就職希望者数と就職者数の推移をみると就職率はほぼ100%に近い状況です。就職先が決まっていない修了者は、教員採用試験あるいは公務員採用試験等の受験予定者です。博士後期課程等への進学率は2~3%で推移しています。地元九州地域の就職率は、過去5年間平均で理学系修了生の47%、工学系修了生の23%です。地元九州地域の就職率は年々増加傾向にあり、令和元年では理学専攻が58%、工学専攻が26%となっています。また、県外に就職した修了生が、鹿児島に戻って就職あるいは起業する例も見受けられます。産業別就職状況は、理学系と工学系共に製造業の就職割合が高く、特に工学系は60%近くを占めています。

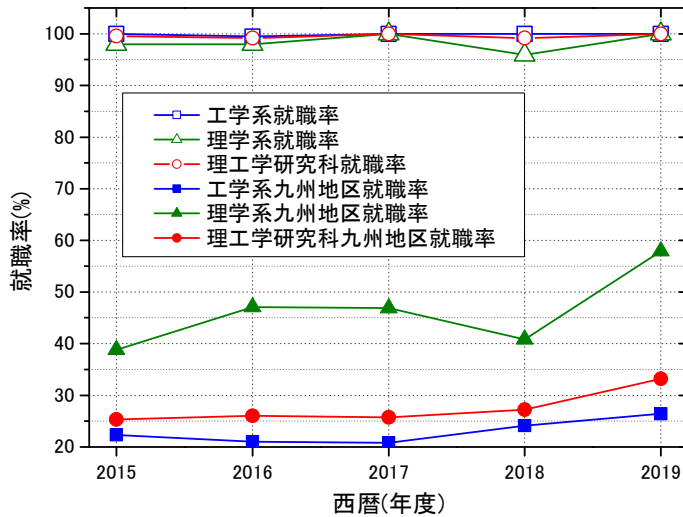


図3 理工学研究科修士課程修了者の就職状況

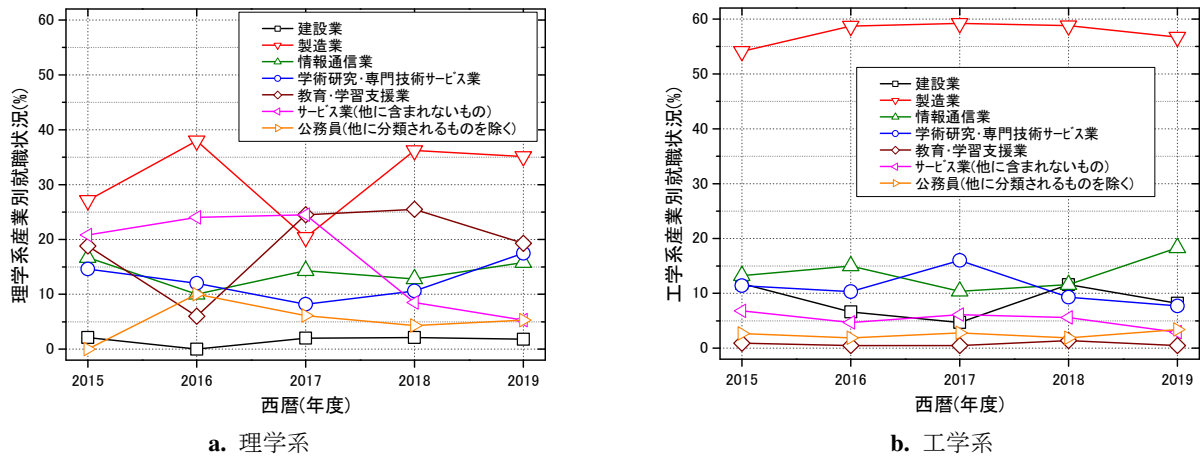


図4 理学系・工学系別の産業別就職状況の推移

す。理学系は30%前後です。理学系は多くの学生が教育・学習支援業(教員等)に就職しているイメージですが、毎年20%前後の就職割合に留まっています。理学系と工学系は共に情報通信業(ソフトウェア開発含)に10~20%の割合で就職し、増加傾向にあります。なお、製造業でもソフトウェア開発に関連する部署への配属も多くあります。

最後にリカレント教育の新たな取組みを説明します。地元企業の要望があり、ニーズに応える社会人リカレント教育システムを構築しました。専門分野の再教育だけでなく、IT, ICT 導入に向けた技術修得の要望も高いのが最近の状況です。きっかけは、各業界から、社員および職員の技術力向上を目的とした社会人リカレント教育に関する相談や支援依頼が多数寄せられるようになりました。この社会要請に応えるべく、休職派遣型、入社前派遣型、自己研鑽支援型など、会社や本人の状況に応じた方法でリカレント教育を受けるための仕組みを導入し、対面授業とオンライン授業を有効に活用して、趣旨に賛同する複数の会社と連携して実施します。各リカレント教育の型は図5に示す通りです。期待される効果は、企業では高度専門職技術者の確保、社内教育負担軽減、大学では意欲ある学生の受入れ、共同研究等の推進に繋がります。進学する学生にとっては、高度な知識や技術の獲得、意識改革、勉強時間確保、就職先確保、進学費用確保となり

ます。

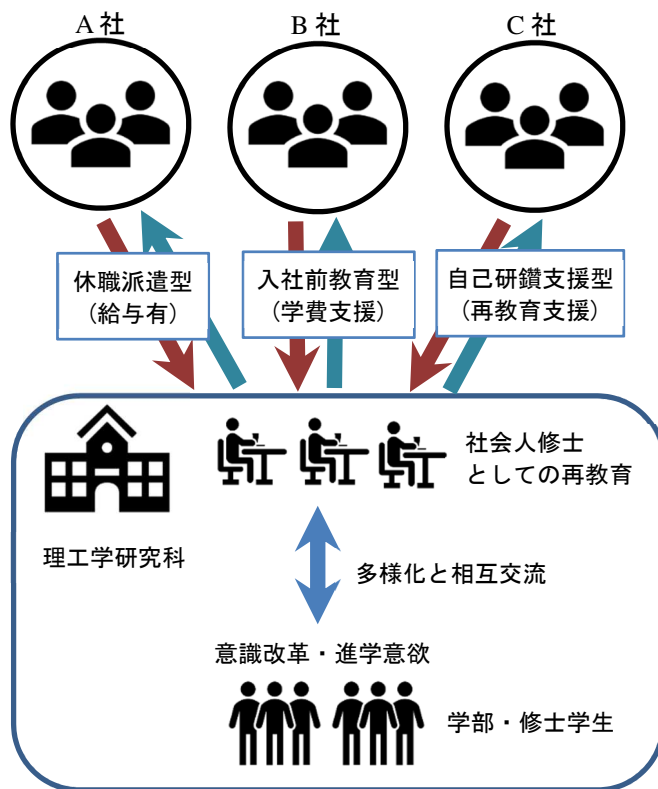


図5 ニーズに応える社会人リカレント教育システムの構築